

## PI-40 富士山における火山防災と周知啓発

国土交通省富士砂防工事事務所 時田和廣

山梨県土木部砂防課 酒井秀視、竹本慎一

財団法人 砂防・地すべり技術センター 伊藤英之

アジア航測株式会社 ○肉倉 真、小川紀一郎、千葉達朗、脇山勘治、浜田美鈴

### 1. はじめに

現在、国内の活火山周辺では、様々な火山防災対策が実施されている。昨年の有珠山や三宅島の噴火、その他の火山における火山活動の活発化などを受けて、富士山周辺でも火山防災対策の整備に対する機運が高まりつつある。筆者らは、富士山において平成11年度以降火山防災対策に関する様々な周知啓発活動を実施することにより、地方自治体における火山防災対策の整備を図り、また自治体とともに地域住民への周知啓発を実施してきた。ここでは、これらの火山防災対策の経緯や周知啓発の実績を紹介するとともに、富士山における今後の火山防災対策のあり方について検討した結果を報告するものである。

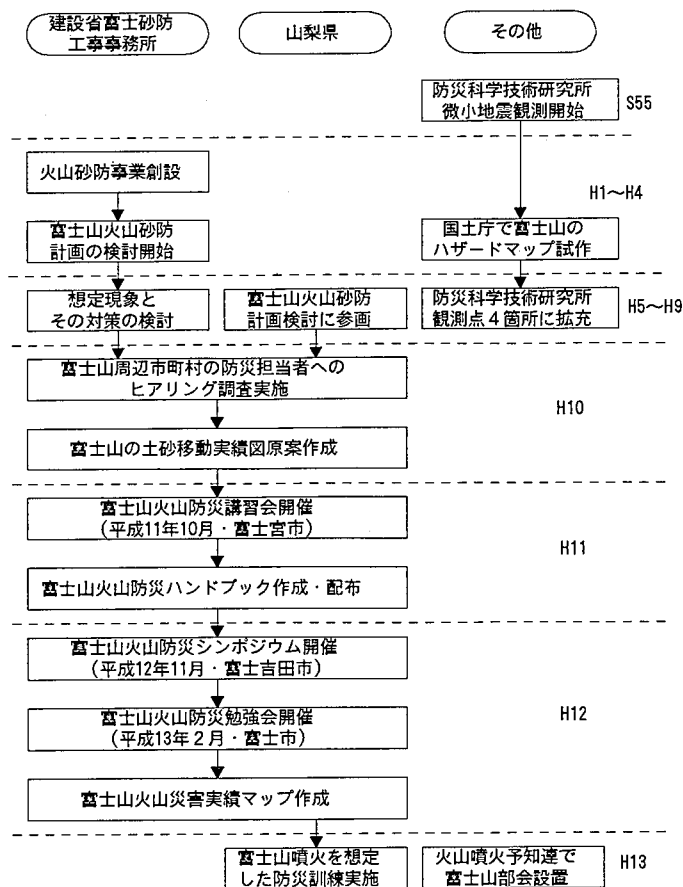
### 2. 富士山における火山防災対策の経緯と現状

富士山では、平成元年度の火山砂防事業の創設を受けて、平成2年度から火山砂防事業が実施されてきている。また、平成11年度からは火山噴火警戒避難対策としてソフト的な火山防災対策も実施されている。昨年度までに富士山で実施された火山噴火に対する防災対策の経緯は、右のフローのとおりである。

平成10年度に富士山周辺自治体の防災担当者に対し、富士山の火山災害実績図配布に関するヒアリング調査を実施した。その際には、「寝た子を起すな」「混乱は招きたくない」「公表は避けたい」等の消極的な意見が聞かれた。

平成11年度には、富士山において初めてとなる火山防災に関する講習会を、静岡県富士宮市で開催した。この講習会では、伊藤和明文教大学教授に基調講演を頂き、パネルディスカッションも開催して好評を得た。

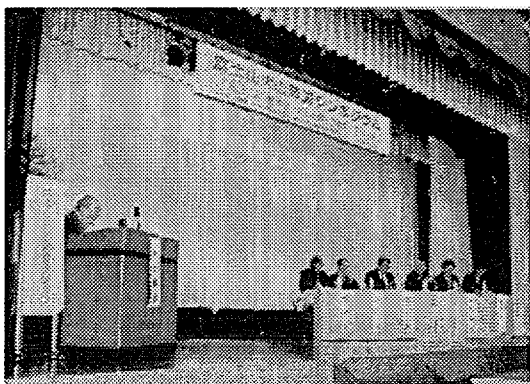
この講習会を契機として富士山周辺自治体における火山防災に対する意識は高まりを見せ、平成12年11月に富士吉田市で開催された「富士山火山防災シンポジウム」では、出席したパネリストから「山梨県側で富士山の火山防災に関するシンポジウムが開催されることに隔世の感がある」といった旨の発言もあり、特にここ1



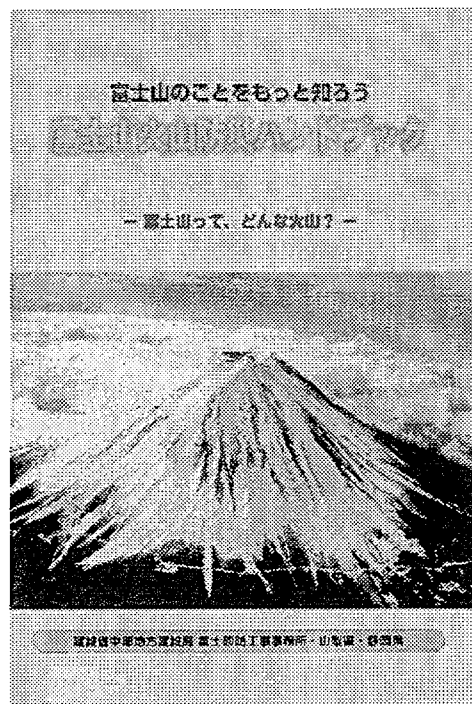
～2年で富士山周辺の自治体では火山防災に対する意識が急速に高まりつつある状況である。また富士山では、平成12年10月頃から平成13年2月中旬まで、地下のマグマの活動が原因と考えられる低周波地震が多発した。これを受けて火山噴火予知連絡会では富士山に関する作業部会設置の方針を固め、静岡県では防災部局で火山防災対策計画策定の準備を始めた。山梨県では、平成13年6月に富士山の噴火を想定した防災訓練を初めて実施する予定であり、周辺自治体の火山防災対策の整備が進んでいる。

平成12年3月には富士山周辺の地域住民に富士山を火山という側面から知ってもらうことを目的として、小山真人静岡大学教授の監修による「富士山火山防災ハンドブック」(右図参照)を作成した。

火山防災対策を進める上では、自治体や地域住民の相互理解と協力が必要不可欠であることは、他火山地域における事例からも明らかである。これらシンポジウム・講習会の開催やハンドブックの作成・配布は、いずれも富士山周辺の自治体が今後火山防災対策を進めていくにあたり、自治体における火山防災対策の推進と、地域住民の意識の向上に寄与するものである。



富士山火山防災シンポジウム  
(平成12年11月6日開催、山梨県富士吉田市)



富士山火山防災ハンドブック  
河口湖町などで全戸配布、富士宮市  
などで今後全戸配布予定

### 3. 今後の課題

現在、国内の活火山周辺では総合的な火山防災対策の立案が急がれている。富士山は山梨県と静岡県にまたがるばかりでなく、その山麓には多数の市町村が存在する。また、山麓には各種の重要交通網があり山麓に居住する人口も多く、保全対象となる範囲も広大である。富士山では、つい最近までは地元における活火山としての認識が必ずしも高くはなく、火山防災対策も整備途上の段階である。このような状況の下で総合的な火山防災対策を進めるためには、まず富士山を取り巻く自治体やそこに居住する地域住民が富士山という山をきちんと認識することが重要である。

火山災害を低減させるための施策として有効なものは、「災害予測の周知」「火山の監視」「緊急対策の実施」と言われている(IAVCEI,1997)。そのために、地域住民に対し火山防災情報を周知し防災意識を浸透させることが重要である。今後は火山と共生するために周知啓発を継続的に実施するとともに、火山監視システムの構築やハザードマップの作成・公表などを視野に入れて事業を実施することが必要である。